

# 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>899,586</b>	<b>流動負債</b>	<b>810,293</b>
現金及び預金	131,091	支払手形及び買掛金	778,474
受取手形及び売掛金	550,216	短期借入金	3,478
有価証券	16,049	1年以内償還予定社債	60
商品及び製品	126,356	リース債務	1,608
仕掛品	523	未払法人税等	6,973
原材料及び貯蔵品	1,383	賞与引当金	5,746
繰延税金資産	10,460	役員賞与引当金	216
未収入金	61,273	売上割戻引当金	53
その他	3,112	返品調整引当金	900
貸倒引当金	△880	災害損失引当金	331
<b>固定資産</b>	<b>179,277</b>	その他	12,449
<b>有形固定資産</b>	<b>94,959</b>	<b>固定負債</b>	<b>31,801</b>
建物及び構築物	33,709	長期借入金	3,445
機械装置及び運搬具	4,885	リース債務	3,790
工具器具及び備品	1,569	繰延税金負債	5,690
土地	51,618	再評価に係る繰延税金負債	806
リース資産	2,908	退職給付引当金	14,823
建設仮勘定	268	債務保証損失引当金	227
<b>無形固定資産</b>	<b>7,470</b>	役員退職慰労引当金	831
のれん	2,800	関係会社事業損失引当金	432
リース資産	2,185	資産除去債務	133
その他	2,484	その他	1,622
<b>投資その他の資産</b>	<b>76,848</b>	<b>負債合計</b>	<b>842,094</b>
投資有価証券	52,615	(純資産の部)	
長期貸付金	2,395	<b>株主資本</b>	<b>224,791</b>
繰延税金資産	2,201	資本金	18,454
その他	24,450	資本剰余金	84,205
貸倒引当金	△4,815	利益剰余金	122,978
<b>資産合計</b>	<b>1,078,863</b>	自己株式	△847
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>7,820</b>
		その他有価証券評価差額金	13,584
		繰延ヘッジ損益	0
		土地再評価差額金	△5,724
		為替換算調整勘定	△39
		<b>少数株主持分</b>	<b>4,157</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>236,768</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,078,863</b>

# 連結損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売上高		2,183,345
返上原価		2,040,238
返品調整引当金	911	
売上調整引当金	900	11
販売費及び一般管理費		143,118
営業外収益		133,804
営業外収益		9,313
受取利息及び配当金	1,251	
その他	7,734	8,985
営業外費用		
支払動産賃料	138	
その他	72	
経常利益	156	367
特別利益		17,931
固定資産売却益	153	
投資有価証券売却益	276	
貸倒引当金戻入	199	
債務保証損失引当金戻入	19	
退職給付引当金戻入	18	
退抱合用株	41	
収補償	110	819
特別損失		
固定資産売却損	68	
固定資産除却損	362	
投資有価証券売却損	167	
投資有価証券評価損	243	
減価償却費	9	
関係会社事業損失引当金繰入	1,620	
特別退職慰労金	296	
役員退職慰労金	497	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	88	
退職給付引当金繰入	44	
災害事業構造改革費用	47	
事業再編費用	1,255	
事業関係取得に棄る差損	162	
段階係取債権放棄差損	76	
税金等調整前当期純利益	36	
法人税、住民税及び事業税	26	5,003
法人税、住民税及び事業税	10,634	13,747
少数株主損益調整前当期純利益	△3,578	7,055
少数株主純利益		6,691
当期純利益		104
		6,587

## 連結株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成22年3月31日 残高	18,454	84,204	120,493	△3,554	219,597
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,432		△4,432
当期純利益			6,587		6,587
自己株式の取得				△35	△35
自己株式の処分		△0		1	1
株式交換による増加		1	344		346
株式交換による自己株式の割当				2,741	2,741
土地再評価差額金の取崩			△15		△15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	1	2,484	2,707	5,193
平成23年3月31日 残高	18,454	84,205	122,978	△847	224,791

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少 数 株 主 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換 算調整勘 定	評価・換 算差額等 合計		
平成22年3月31日 残高	5,327	0	△5,739	3	△408	4,074	223,263
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△4,432
当期純利益							6,587
自己株式の取得							△35
自己株式の処分							1
株式交換による増加							346
株式交換による自己株式の割当							2,741
土地再評価差額金の取崩							△15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	8,256	△0	15	△42	8,228	82	8,311
連結会計年度中の変動額合計	8,256	△0	15	△42	8,228	82	13,505
平成23年3月31日 残高	13,584	0	△5,724	△39	7,820	4,157	236,768

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 15社
- ・主要な連結子会社の名称  
アルフレッサ株式会社  
アルフレッサ ファーマ株式会社  
丹平中田株式会社を株式交換により当社の完全子会社としたことに伴い、当連結会計年度より連結子会社といたしました。

##### ② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称  
日商物流サービス株式会社  
株式会社小林薬品
- ・連結の範囲から除いた理由  
非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社または関連会社数  
一社

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称  
日商物流サービス株式会社  
株式会社小林薬品
- ・持分法を適用しない理由  
持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一の3月31日であります。在外連結子会社の事業年度の末日は12月31日ですが、連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準および評価方法

###### イ. 有価証券の評価基準および評価方法

###### その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準および評価方法

- ・国内連結子会社  
商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・在外連結子会社  
製品、仕掛品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ. デリバティブの評価基準および評価方法

- ・デリバティブ 時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年から60年
機械装置及び運搬具	2年から17年
工具器具及び備品	2年から30年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ・その他の無形固定資産 定額法

ハ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ニ. 長期前払費用 支出した費用の効果の及ぶ期間にわたり均等償却

### ③ 引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した所要額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 当社および国内連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社の役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ニ. 売上割戻引当金 一部の連結子会社は、連結会計年度末売掛金に対し将来発生する見込みの売上割戻しに備えるため、実績を基礎にした割戻し見込額を計上しております。
- ホ. 返品調整引当金 一部の連結子会社は、商品の返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。
- ヘ. 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
- ト. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
- （追加情報）  
当社の連結子会社である成和産業株式会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けていましたが、平成22年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度に移行いたしました。また、当社の連結子会社であるアルフレッサ日建産業株式会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けていますが、平成23年4月1日付で退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに退職一時金制度の見直しを行います。
- この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。本移行に伴い、特別利益として18百万円、特別損失として47百万円を計上しております。
- チ. 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- リ. 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ヌ. 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

#### ④ ヘッジ会計の処理

- イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。  
また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約  
ヘッジ対象…外貨建売掛金、外貨建買掛金
- ハ. ヘッジ方針 通常取引の範囲内において、将来の取引市場での為替変動リスクを回避する目的においてのみヘッジを行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法 為替予約においては、取引の全てが将来の購入予定に基づくものであり、実効性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

#### ⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

##### イ. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

- ロ. のれんの償却 20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。
- ハ. 消費税等の会計処理 税抜方式によるおります。

#### (5) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

##### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益が16百万円減少し、税金等調整前当期純利益が60百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は92百万円であります。

##### ②企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

#### (6) 表示方法の変更

##### (連結損益計算書)

- ① 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
- ② 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」は、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「不動産賃貸費用」は42百万円であります。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産および担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

現金及び預金	266百万円
商品及び製品	180百万円
建物及び構築物	1,058百万円
土地	4,084百万円
投資有価証券	3,442百万円
その他（投資その他の資産）	240百万円
計	9,272百万円

#### ② 担保に係る債務

支払手形及び買掛金	16,078百万円
短期借入金	1,880百万円
計	17,958百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 63,455百万円

### (3) 保証債務

連結子会社以外の会社の仕入債務および金融機関からの借入、ならびに従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(有)コープク商事	591百万円
(株)広島中央薬局	399百万円
日建ヘルスメディカル(株)	87百万円
ヒューマンメディカルリサーチ(株)	39百万円
(株)ファイン総合研究所	33百万円
その他	37百万円
計	1,188百万円

### (4) 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

建物及び構築物	324百万円
機械装置及び運搬具	180百万円
土地	270百万円
その他（無形固定資産）	45百万円
計	820百万円

### (5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

#### 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法を適用しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△2,060百万円

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	51,824千株	148千株	一千株	51,972千株

(注) 発行済株式の総数の増加148千株は、丹平中田(株)との株式交換に伴う新株の発行による増加であります。

#### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,454千株	3千株	703千株	754千株

(注) 1. 自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取請求による増加2千株および丹平中田(株)との株式交換に伴う端株の買取による増加0千株であります。

2. 自己株式の株式数の減少703千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株および丹平中田(株)との株式交換に伴う保有自己株式の割当交付による減少702千株であります。

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

イ. 平成22年5月11日開催の取締役会の決定による配当に関する事項

- ・配当金の総額 2,248百万円
- ・1株当たり配当金額 44円
- ・基準日 平成22年3月31日
- ・効力発生日 平成22年6月10日

ロ. 平成22年11月4日開催の取締役会の決定による配当に関する事項

- ・配当金の総額 2,248百万円
- ・1株当たり配当金額 44円
- ・基準日 平成22年9月30日
- ・効力発生日 平成22年12月3日

##### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成23年5月10日開催の取締役会において次のとおり決定しております。

- ・配当金の総額 2,304百万円
- ・1株当たり配当金額 45円
- ・基準日 平成23年3月31日
- ・効力発生日 平成23年6月10日

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

###### ② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、金銭債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建ての営業債権があり、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券は、主に安全性の高い譲渡性預金であります。

投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式又は業務・資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に事業拠点の建設協力金であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

###### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

###### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社の連結子会社は、債権管理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

###### ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、将来の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。為替予約の執行・管理については、貿易業務の規程に基づき、実需ベースで実行・報告しております。

投資有価証券については、定期的の時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

###### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、純粋持株会社としてグループキャッシュマネジメントシステムを運営し、グループ全体の資金調達と運用を最適化するとともに、コミットメントラインを設定し、流動性リスクの備えとしております。

当社の連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

###### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 受取手形及び売掛金	550,216百万円	550,216百万円	－百万円
(2) 未収入金	60,973百万円	60,973百万円	－百万円
(3) 有価証券及び投資有価証券	59,119百万円	59,119百万円	－百万円
(4) 支払手形及び買掛金	(778,474百万円)	(778,474百万円)	－百万円
(5) デリバティブ取引	－百万円	－百万円	－百万円

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 受取手形及び売掛金、ならびに(2)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものはありません。

② ヘッジ会計が適用されるもの

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	3百万円	－百万円	3百万円
	米ドル				
	買建	買掛金			
	ユーロ				
	米ドル	買掛金	3百万円	－百万円	3百万円
	合計		10百万円	－百万円	10百万円

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(注) 現金及び預金、長期貸付金、短期借入金、1年以内償還予定社債、リース債務（流動負債）、長期借入金、ならびにリース債務（固定負債）の時価については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	9,545百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	549,031百万円	1,185百万円	－百万円	－百万円
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券（社債）	－百万円	10百万円	－百万円	－百万円
(2) 譲渡性預金	16,000百万円	－百万円	－百万円	－百万円
合計	565,031百万円	1,195百万円	－百万円	－百万円

5. 賃貸等不動産に関する注記

一部の連結子会社では、沖縄県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。なお、賃貸用のオフィスビルの一部については、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	5,013百万円	1,000百万円	6,014百万円	5,678百万円
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	76百万円	△2百万円	73百万円	256百万円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は非連結子会社を合併したことによる賃貸用の土地、建物の受入675百万円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	292百万円	225百万円	67百万円	216百万円
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	29百万円	5百万円	23百万円	－百万円

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 4,541円59銭  
(2) 1株当たり当期純利益 129円69銭

## 7. 企業結合等に関する注記

取得による企業結合

### (株式交換による丹平中田株式会社の完全子会社化)

1. 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式ならびに結合後企業の名称および取得した議決権比率

- (1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業 丹平中田株式会社

事業の内容 医薬品等卸売事業

- (2) 企業結合を行った主な理由

アルフレッサ ホールディングス株式会社と丹平中田株式会社は、セルフメディケーション卸売事業の事業基盤強化を目的として、将来の経営統合を視野に、平成20年2月に資本・業務提携に関する基本合意書を締結し、両者は連携して効率化や財務体質の強化などに取り組んでまいりました。これらの取り組みにより、丹平中田株式会社の経営基盤の整備・強化は順調に進展いたしました。

今後、当社の子会社であるシーエス薬品株式会社と丹平中田株式会社の連携による経営資源の有効活用と効率化をより効果的かつ早期に実現し、セルフメディケーション卸売事業の更なる強化をはかることでお客様満足と競争優位性を高めるため、丹平中田株式会社を株式交換により完全子会社といたしました。

- (3) 企業結合日

平成22年10月1日

- (4) 企業結合の法的形式ならびに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式交換

結合後企業の名称 丹平中田株式会社

- (5) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 6.5%

企業結合日に追加取得した議決権比率 93.5%

取得後の議決権比率 100.0%

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成23年3月31日まで

### 3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

#### 取得の対価

企業結合直前に保有していた丹平中田株式会社の普通株式の企業結合日における時価 214百万円

アルフレッサ ホールディングス株式会社の株式 3,067百万円

#### 取得に直接要した支出

アドバイザー費用等 8百万円

取得原価 3,289百万円

### 4. 株式の種類別の交換比率およびその算定方式ならびに交付株式数およびその評価額

#### (1) 株式の種類別の交換比率

丹平中田株式会社の普通株式1株：アルフレッサ ホールディングス株式会社の普通株式0.11株

#### (2) 交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率算定にあたって公正性を担保するための一環として、両社が個別に第三者機関に株式交換比率の算定について専門家としての意見を求めることとし、アルフレッサ ホールディングス株式会社は野村證券株式会社に、丹平中田株式会社は三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼いたしました。

野村證券株式会社は、アルフレッサ ホールディングス株式会社の株式価値については、市場株価が存在することから、平成22年7月30日を基準日として、基準日の株価終値、基準日から遡る1週間、1ヶ月間、3ヶ月間および6ヶ月間の株価終値平均の市場株価平均を用いて算定、丹平中田株式会社の株式価値については、株式を公開していないこと等から、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」という）、類似会社比較法、類似取引比較法を採用し算定を行いました。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社は、アルフレッサ ホールディングス株式会社の株式価値については、市場株価が存在することから、平成22年7月30日を基準日として、基準日の株価終値、基準日から遡る1週間、1ヶ月間、3ヶ月間および6ヶ月間の株価終値平均の市場株価平均を用いて算定、丹平中田株式会社の株式価値については、DCF法を採用して算定を行いました。

アルフレッサ ホールディングス株式会社では、野村證券株式会社による株式交換比率の算定結果を参考に、丹平中田株式会社では、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社による株式交換比率の算定結果を参考に、当事者間で協議のうえ合意に至り、株式交換比率を決定いたしました。

#### (3) 交付株式数およびその評価額

交付した株式数 858,000株（自己株式710,000株、新株発行148,000株）

評価額 3,067百万円

### 5. 被取得企業の取得原価と支配を獲得するに至った個々の取引ごとの原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 26百万円

### 6. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

#### (1) のれんのコ額

1,299百万円

#### (2) 発生原因

将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法および償却期間

5年間で均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

(1) 資産の金額

流動資産	43,012百万円
固定資産	4,089百万円
合計	47,102百万円

(2) 負債の金額

流動負債	44,325百万円
固定負債	786百万円
合計	45,112百万円

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	61,815百万円
営業利益	105百万円
経常利益	213百万円
当期純利益	193百万円

(概算額の算定方法および重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、丹平中田株式会社の期首から平成22年9月30日までの数値を記載しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(注) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表に記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成23年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	40,476	流動負債	7,489
現金及び預金	20,032	未払金	88
有価証券	16,000	未払法人税等	73
前払費用	231	未払消費税等	16
繰延税金資産	44	関係会社預り金	7,201
関係会社貸付金	3,040	賞与引当金	33
未収還付法人税等	1,113	役員賞与引当金	56
その他	14	その他	19
固定資産	167,047	負債合計	7,489
有形固定資産	46	(純資産の部)	
建物	38	株主資本	200,052
器具及び備品	8	資本金	18,454
無形固定資産	11	資本剰余金	153,160
ソフトウェア	11	資本準備金	38,140
投資その他の資産	166,989	その他資本剰余金	115,019
投資有価証券	2,602	利益剰余金	31,146
関係会社株式	161,283	その他利益剰余金	31,146
関係会社出資金	192	繰越利益剰余金	31,146
関係会社長期貸付金	2,490	自己株式	△2,708
繰延税金資産	31	評価・換算差額等	△18
長期前払費用	192	その他有価証券評価差額金	△18
保証金	197	純資産合計	200,033
資産合計	207,523	負債・純資産合計	207,523

# 損益計算書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 取 配 当 金	5,642	
グ ル ー プ 運 営 収 入	2,050	7,693
営 業 費 用		
一 般 管 理 費		1,667
営 業 利 益		6,025
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	62	
有 価 証 券 利 息	91	
受 取 配 当 金	43	
そ の 他	1	199
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	60	
支 払 手 数 料	17	78
経 常 利 益		6,146
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	104	
災 害 に よ る 損 失	51	155
税 引 前 当 期 純 利 益		5,990
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	55	
法 人 税 等 調 整 額	178	233
当 期 純 利 益		5,756

# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成22年3月31日 残高	18,454	37,973	115,019	152,993	29,886	29,886	△2,929	198,405	△35	△35	198,370
事業年度中の変動額											
剰余金の配当					△4,497	△4,497		△4,497			△4,497
当期純利益					5,756	5,756		5,756			5,756
株式交換による増加		166		166				166			166
株式交換による自己株式の割当							2,900	2,900			2,900
自己株式の取得							△2,680	△2,680			△2,680
自己株式の処分			△0	△0			1	1			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									16	16	16
事業年度中の変動額合計	—	166	△0	166	1,259	1,259	220	1,646	16	16	1,663
平成23年3月31日 残高	18,454	38,140	115,019	153,160	31,146	31,146	△2,708	200,052	△18	△18	200,033

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準および評価方法
- ① 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
- ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定率法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |        |       |
|--------|-------|
| 建物     | 8～18年 |
| 器具及び備品 | 5～15年 |
- 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ② 無形固定資産 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  
（リース資産を除く）
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前（平成20年3月31日以前）のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項  
消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (5) 表示方法の変更  
(損益計算書)
- ①前事業年度における営業収益の「経営指導料」は、社内規程の改訂と併せて実体に合致した名称とするため、当事業年度より科目名を変更し「グループ運営収入」としております。
- ②前事業年度において、営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました「有価証券利息」は、科目内容をより明瞭に表示するため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「受取利息」に含まれる「有価証券利息」は69百万円であります。
- ③前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、科目内容をより明瞭に表示するため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は35百万円であります。

### 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 70百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- |          |          |
|----------|----------|
| ① 短期金銭債権 | 3,044百万円 |
| ② 長期金銭債権 | 2,490百万円 |
| ③ 短期金銭債務 | 7,231百万円 |

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益(受取配当金)	5,642百万円
② 営業収益(グループ運営収入)	2,050百万円
③ 営業費用	51百万円
④ 営業取引以外の取引高	111百万円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	717千株	747千株	710千株	754千株

- (注) 1. 自己株式の増加747千株は、子会社からの買取による増加744千株、単元未満株式の買取請求による増加2千株、ならびに丹平中田㈱との株式交換に伴う端株の買取による0千株であります。
2. 自己株式の減少710千株は、丹平中田㈱との株式交換に伴う保有自己株式の割当交付による減少710千株および単元未満株式の買増請求に伴う減少0千株であります。

### 5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位：百万円)
未払事業税否認	28
賞与引当金否認	13
商標権償却限度超過額	6
関係会社出資金評価損否認	202
投資有価証券評価損否認	56
その他有価証券評価差額金	24
その他	3
繰延税金資産小計	335
評価性引当額	△259
繰延税金資産合計	76
(繰延税金負債)	
その他	0
繰延税金負債合計	0
繰延税金資産の純額	76

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△38.1
評価性引当額	0.7
住民税均等割	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	アルフレッサ (株)	4,000	医薬品等 卸売事業	100.0	グループ運営に関する 契約締結 役員の兼任	配当金 (注1)	3,705	—	—
						グループ運営 収入 (注2)	1,243	—	—
						自己株式の 取得 (注3)	2,643	—	—
						資金の預り (注4)	20,936	—	—
						利息の支払 (注4)	51	—	—
	アルフレッサ ファーマ(株)	1,000	医薬品等 製造事業	100.0	グループ運営に関する 契約締結 役員の兼任	資金の預り (注4)	1,280	関係会社 預り金	2,204
						利息の支払い (注4)	2	その他 (流動負債)	0
						資金の貸付 (注4)	2,600	関係会社貸 付金	600
								関係会社長 期貸付金	1,850
						利息の受取 り(注4)	25	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 配当金については、子会社の当期純利益から必要投資額等を控除した金額をベースに協議の上、決定しております。

(注2) グループ運営収入については、持株会社である当社の運営費用相当額を連結子会社から応分に收受しております。

(注3) 自己株式の取得は、約定日(平成22年11月11日)の東京証券取引所終値により、相対取引で取得しております。

(注4) 資金の預りおよび貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、利息の支払いおよび受取りは市場金利を勘案して合理的に決定しております。また取引金額は、当期における平均預り残高および平均貸付残高を記載しております。

(注5) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 3,905円54銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 112円31銭   |

## 9. 企業結合等に関する注記

連結注記表「7. 企業結合等に関する注記」に記載のとおりであります。

(注) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表に記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。